

前回定例会（平成30年4月12日）以降の主な動き

平成30年5月9日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

(1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第26回）【4月27日開催】

エネルギー政策基本法第12条及び総合資源エネルギー調査会令第6条の規定に基づき、エネルギーの需給に関する基本的な計画（エネルギー基本計画）などについて検討を行う。

現行のエネルギー基本計画（平成26年4月策定）は、策定から3年が経過。エネルギー政策基本法で定められている検討の時期になったため、平成29年8月から新たな議論を開始。

第26回は、エネルギー情勢懇談会を踏まえたエネルギー基本計画の骨子案について議論。

2. 電気事業関連

(1) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会（第22回）【4月26日開催】

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第22回は、間接送電権、容量市場に関する既存契約見直し指針、ベースロード電源市場について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

(1) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第5回）【4月17日開催】

再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。

第5回は、系統制約の克服に向けた対応などについて議論。

4. その他

(1) 水素閣僚会議開催に係る発表【5月8日発表】

経済産業省及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、本年10月23日、「水素閣僚会議」を開催することを発表。

同会議では、世界の主要な水素関係国の閣僚、民間企業等の参加を得て、各国の革新的な取組や最新の知見、国際連携の可能性を確認するとともに、グローバルな水素利活用に向けた政策の方向性について議論を深め、認識を共有する。

日時：2018年10月23日（火曜日）

場所：東京都内を予定

開催形式：講演、プレゼンテーション及びパネルディスカッション

出席者（予定）：各国政府、国際機関、水素関連企業

主催：経済産業省、

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

（以上）